

## 市立幼稚園の今後のあり方について

平成 28 年 3 月に策定した熊本市立幼稚園基本計画（計画期間 H28～30 年度）による取り組みが終了し、1 年の検証期間を経て、今後のあり方について検討するもの。

### I 熊本市立幼稚園基本計画：平成 28 年 3 月策定（計画期間 H28～30 年度）

基本方針 1	「コア幼稚園」としての機能強化	
(1) 幼児期における特別支援教育の推進 市立幼稚園において、特別な教育的支援を要する子どもが、小学校へ円滑に移行できるような指導を行う通級教室「あゆみの教室」を開設する。		平成31年4月、川尻幼稚園に「あゆみの教室」を開設した。 ・定員:24人 ・対象:行動及び情緒等に課題のある5歳児
(2) 幼稚園教諭等の資質向上 市立・私立幼稚園等の合同の情報交換会や研修会を実施する。		公立幼、小教諭・私立幼・国立幼教諭を対象に、幼児教育専門研修「幼小合同研修」を開催した。（年2回・5月・8月）
(3) 幼小接続の取り組みの推進 幼児期と児童期の成長をつなぐ幼小接続カリキュラムを作成し、その成果を全幼稚園・保育所等に拡充する。		H28-H29、向山幼稚園及び向山小学校を「幼・小接続モデル園」に指定した。また、熊本市版「幼小連携カリキュラム」を作成し、熊本市内の小学校・幼稚園に配付するとともに、熊本市のホームページに掲載するなど、活用を促している。
基本方針 2	市立幼稚園の教育環境の整備	
教育上望ましい集団規模の確保が難しい、定員充足率の低い園を閉園し、「コア幼稚園」としての機能強化を図ることができるよう必要に応じて幼稚園教諭の採用や園舎等の整備を行う。		平成 29 年度末、古町幼稚園及び熊本五福幼稚園の 2 園を民間移譲した。 また、閉園の実施により、「コア幼稚園」的機能強化として付加する「あゆみの教室」に必要となる人員を振り替えた。

## Ⅱ 新たな計画策定に向けた検討状況

### (1) 目的

自ら学びに向かう力を育む教育を推進するため、「市立ならではの」の特色を生かし、特別支援教育や小学校と連携した教育活動の充実を目指す。

### (2) 検討の方向性

平成 28 年度に策定した「市立幼稚園基本計画」の推進を基本とし、公立の教育機関として、民間では対応できない需要に対する役割を担っていく。

### (3) 現状と課題

- ・園児数は H23 年度をピークに年々減少。（R2 年度 265 名）
- ・私立保育所等と比較し、特別な教育的支援が必要な園児を受け入れる割合が高い。
- ・小学校においても、年々、特別な支援が必要な子どもは増加傾向。
- ・園舎の老朽化が進んでいる。

### (4) 今後のスケジュール（案）

新たな計画策定に向け、令和 3 年度、外部有識者も含めたあり方検討委員会を開催する。

市立幼稚園の今後のあり方は、私立幼稚園や福祉施設等に影響を及ぼす可能性があることから、附属機関設置条例上の審議会として設置する。

諮問事項（案）としては、（1）特別支援教育の充実に関すること及び（2）市立幼稚園の役割に関することを想定している。

令和 3 年、第 1 回定例会において関連予算及び熊本市附属機関設置条例の一部を改正する条例案を上程予定。

(1) 就学前の特別支援教育の充実に係る意見の聴取

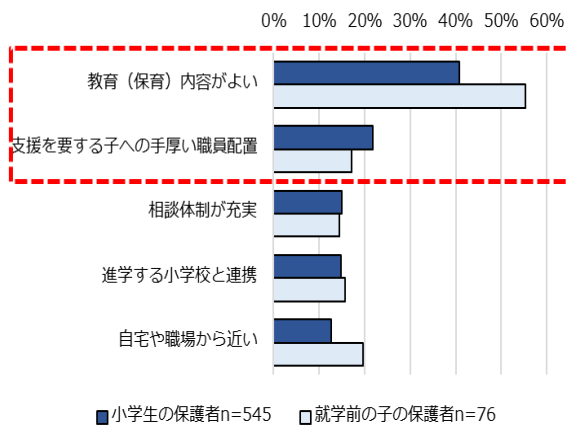
就学前の特別支援教育の充実に係る保護者アンケートを実施した（令和2年8～9月）。

ア 対象等

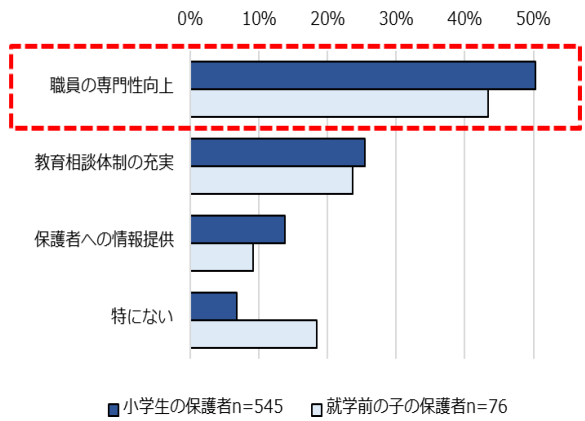
対 象	対象者数	回答者数	回答率
通級指導を利用する児童、特別支援学級、特別支援学校に在籍する児童の保護者	2,189人	545人	24.9%
ことばの教室、あゆみの教室、児童発達支援ルームを利用する園児、特別支援学級に在籍する園児の保護者	306人	76人	24.9%
合計	2,495人	621人	24.9%

イ アンケート結果（抜粋）

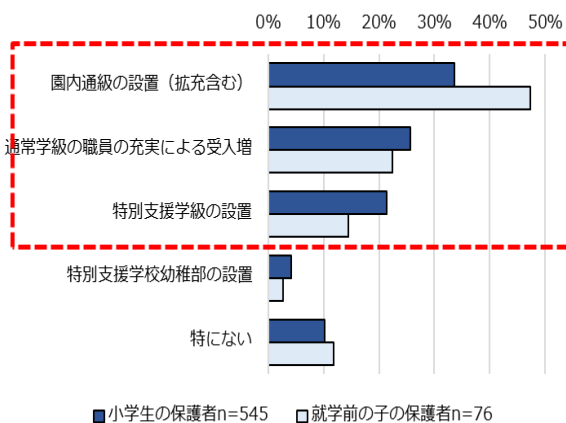
①入園を検討する際に重視したもの



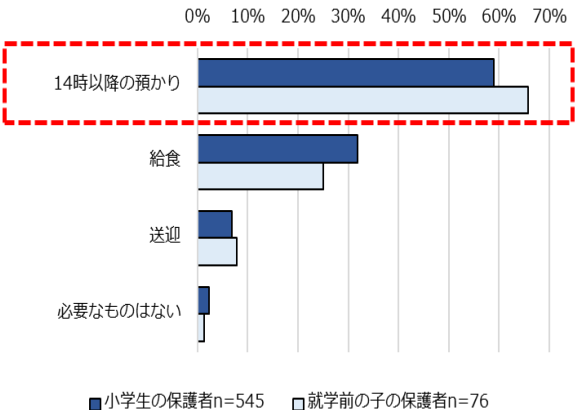
③特別支援教育の充実に図るために市に取り組んでほしいこと



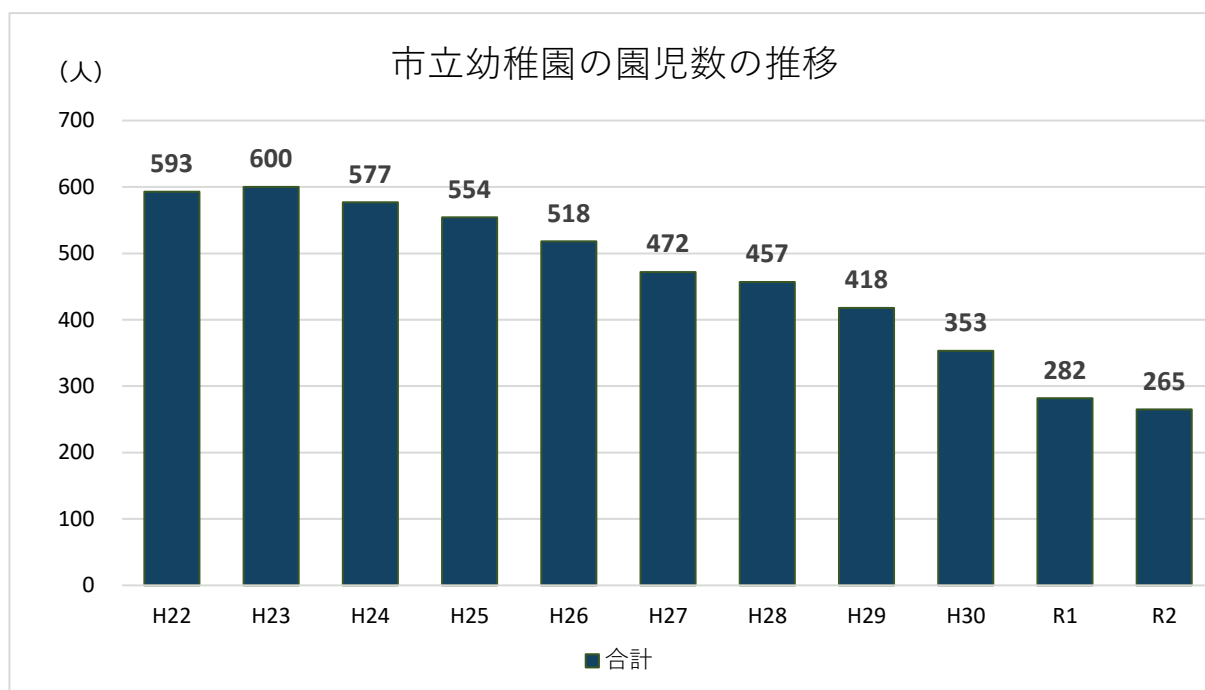
②特別支援教育の充実に図るために市立幼稚園に求めること



④14時以降の保育や預かり、給食、送迎のうち、最も必要なもの



## (2) 市立幼稚園における園児数の推移



## (3) 市立幼稚園における特別な教育的支援が必要な園児の受入状況

保育所等と比較して、特別な支援を要する園児を多く受け入れているほか、外国籍の園児の受け入れニーズにも対応している (令和2年4月1日現在)

園名	定員	全園児数 ① (A+B+C)	特別 支援 A	外国籍 B	特支・ 外国籍 除くC	特別支援 割合 A/①	特支・外国籍 割合 (A+B)/①
碩台	90	20	3	5	12	15.0%	40.0%
一新	176	40	2	0	38	5.0%	5.0%
向山	125	34	8	0	26	23.5%	23.5%
川尻	90	36	7	0	29	19.4%	19.4%
楠	125	44	8	1	35	18.2%	20.5%
隈庄	180	91	9	0	82	9.9%	9.9%
合計	786	265	37	6	222	<b>14.0%</b>	<b>16.2%</b>

※(参考) R2.4月保育園及び認定こども園等の障害児受け入れ状況

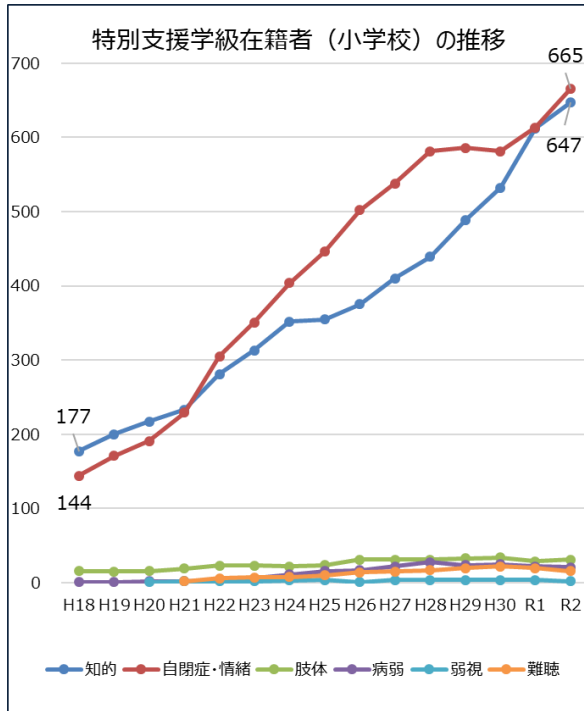
市立保育所 6.0% 私立認定こども園(幼保連携型) 1.3% 私立保育所 1.3%

※(参考) R2.5月幼保連携型認定こども園以外の幼稚園等における障害児受け入れ状況(回答のあった園)

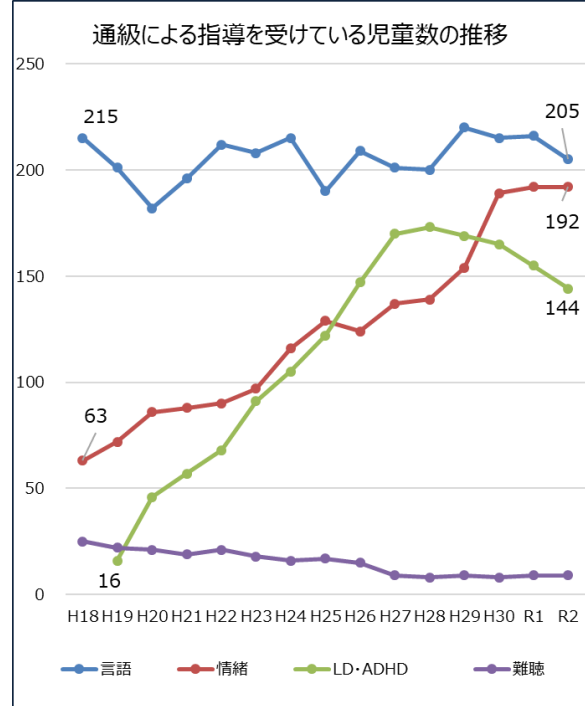
私立幼稚園 3.5% 私立認定こども園(幼稚園型) 4.0% 私立幼稚園(新制度へ移行しなかった幼稚園) 2.8%

#### (4) 小学校における特別な教育的支援が必要な児童の現状

##### ア 特別支援学級在籍者の推移



##### イ 通級による指導を受けている児童数の推移



#### (5) ことばの教室、あゆみの教室の運営状況

##### ア ことばの教室

構音や吃音など、ことばの課題の改善を図ることで心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、熊本市在住の年長児を対象として通級指導を行っている。

平成30年度から熊本五福幼稚園は民間移譲となり、ことばの教室については引き続き同敷地内にて「向山幼稚園五福ことばの教室」として市の直営で実施している。

- 設置園 碩台幼稚園、向山幼稚園
- 対象 構音や吃音など、ことばの発達に課題のある5歳児
- 定員 120人 (五福84人 碩台36人)
- 指導形態 実態に応じて個別指導・少人数指導 (指導時間は80~90分)
- 指導者 10人 (五福7人・碩台3人)
- 実績
  - ・令和2年度 120人 (五福84人・碩台36人) (令和2年5月1日現在)
  - ・令和元年度 120人 (五福84人・碩台36人)
  - ・平成30年度 122人 (五福86人・碩台36人)

##### イ あゆみの教室

令和元年(2019年)4月に川尻幼稚園にあゆみの教室を開級し、学校教育を見据えた指導を行うとともに、円滑な移行を促すことを目的に、集団参加や人とのかわりなどに不安のある熊本市在住の年長児を対象として通級指導を行っている。

- 設置園 川尻幼稚園 (平成31年4月開級)

- 対象 行動及び情緒等に課題のある5歳児
- 定員 24人
- 指導形態 実態に応じて個別指導・少人数指導（指導時間は80～90分）
- 指導者 3人
- 実績 ・令和2年度 24人（令和2年5月1日現在）  
・令和元年度 22人

## （6）市立幼稚園の民間移譲の概要

平成30年3月、古町幼稚園及び熊本五福幼稚園（ことばの教室を除く。）を民間移譲した。

### ア 引受法人による運営開始日

平成30年4月1日

### イ 引受法人

移譲した園名	引受法人名	移譲後の園の名称	移譲後の形態
古町幼稚園	学校法人 グリーンコープ	古町幼稚園	幼稚園（※1）
熊本五福幼稚園	学校法人 熊本YMCA学園	YMCA 熊本五福幼稚園	〃

※1）古町幼稚園は平成31年4月から認定こども園へ。

### ウ 敷地・建物等の条件

[敷地]有償貸与（ことばの教室棟の敷地を除く。）

[建物・備品等]無償譲渡（ことばの教室棟を除く。）

### エ その他

熊本五福幼稚園の敷地内にある「ことばの教室」については、民間移譲後も当面の間は、本市が直営で運営する。

### オ 民間移譲後の園児数の推移

#### ■グリーンコープ古町幼稚園

各年5月1日現在（単位：人）

年度	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率	預かり	給食	送迎
平成29年度	160				5	7	10	22	13.8%	—	—	—
平成30年度	45				5	9	6	20	44.4%	○	○	—
平成31年度（令和元年度）	97	1	12	10	16	15	13	67	69.1%	○	○	—
令和2年度	97	2	11	12	18	17	16	76	78.4%	○	○	—

※H31～認定こども園へ

#### ■YMCA熊本五福幼稚園

各年5月1日現在（単位：人）

年度	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率	預かり	給食	送迎
平成29年度	125				2	10	9	21	16.8%	—	—	—
平成30年度	60				12	6	11	29	48.3%	○	週3	○
平成31年度（令和元年度）	75				23	16	6	45	60.0%	○	週3	○
令和2年度	75				24	22	18	64	85.3%	○	週3	○